



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 大倉工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4221 URL <https://www.okr-ind.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長執行役員（氏名）福田 英司
 問合せ先責任者（役職名）執行役員コーポレートセンタ（氏名）木村 雅則 TEL 0877-56-1111
 半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 2025年9月2日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	43,551	10.5	3,527	51.9	3,493	29.2	2,552	5.5
2024年12月期中間期	39,400	0.2	2,322	△4.2	2,704	△0.4	2,418	5.0

（注）包括利益 2025年12月期中間期 1,671百万円（△59.8%） 2024年12月期中間期 4,161百万円（21.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	222.91	—
2024年12月期中間期	199.94	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	102,156	61,312	60.0
2024年12月期	103,014	62,075	60.2

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 61,281百万円 2024年12月期 62,044百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	55.00	—	105.00	160.00
2025年12月期	—	95.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	100.00	195.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 83円00銭 特別配当 12円00銭

2025年12月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 87円00銭 特別配当 13円00銭

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	4.7	5,300	16.1	5,600	9.6	4,400	0.9	378.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社オークラBMワークス

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年12月期中間期	12,414,870株	2024年12月期	12,414,870株
2025年12月期中間期	1,118,213株	2024年12月期	783,185株
2025年12月期中間期	11,450,633株	2024年12月期中間期	12,095,102株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の2ページ「当中間期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要が継続しているものの、米価をはじめとする物価上昇で個人消費が低調だったことなどにより、足踏み状態で推移しました。また、先行きにつきましては、賃上げによる実質賃金の増加などの期待感があるものの、家計の節約志向、中東情勢の緊迫化や米国の政策動向による世界経済の不確実性などが懸念されることから、今後を見通すことが依然として困難であり、不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、新規材料事業において大型液晶テレビ用ハイエンドディスプレイ向け光学フィルムの受注が増加したことなどにより、当中間連結会計期間の売上高は435億5千1百万円(前年同期比10.5%増)となりました。

利益面では、生産性の向上などによるコスト削減に努めたことや新規材料事業において昨年稼働を開始した新工場の操業が安定してきたことなどにより、営業利益は35億2千7百万円(前年同期比51.9%増)となりました。経常利益は、為替影響も受け、34億9千3百万円(前年同期比29.2%増)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前期に固定資産の譲渡に伴う特別利益を計上していたことなどにより、25億5千2百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

〔合成樹脂事業〕

物価上昇に伴う需要逓減により食品や日用品を中心とした包装用フィルムの販売数量は減少しました。一方で、環境保全意識の高まりを背景に環境貢献製品の販売は堅調であり、光学用途の工業用プロセスフィルムの販売も好調に推移しました。この結果、売上高は264億1千3百万円(前年同期比4.1%増)となりました。また、営業利益は前年から取り組んだ価格改定や生産性の向上などによるコスト削減が寄与したことで、28億6千8百万円(前年同期比28.3%増)となりました。

〔新規材料事業〕

大型液晶テレビ用ハイエンドディスプレイ向け光学フィルムの受注が増加したことにより、売上高は97億2千6百万円(前年同期比37.1%増)となりました。営業利益は売上高の増加に加えて、昨年稼働を開始した新工場の操業が安定してきたことなどにより、13億3千9百万円(前年同期比105.5%増)となりました。

〔建材事業〕

基盤事業のパーティクルボード事業は安定操業と拡販努力により販売数量が堅調に推移しました。また、木材加工事業が好調に推移したことにより、売上高は65億1千7百万円(前年同期比7.8%増)となりました。営業利益は売上高が増加したものの、原材料価格の上昇などコストの増加により4億2千1百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

〔その他〕

情報処理システム開発事業で調剤薬局向けシステムの販売台数が減少しましたが、ホテル事業においてインバウンドによる宿泊が増加したことなどにより、その他全体の売上高は8億9千4百万円(前年同期比0.3%増)となりました。営業利益は情報処理システム開発事業の調剤薬局向けシステムの更新に伴う開発費用の増加などにより、2億3千6百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、有形固定資産が15億7百万円、棚卸資産が11億9千4百万円増加したものの、売上債権が25億7千4百万円、投資有価証券が11億3千1百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ8億5千7百万円減少し、1,021億5千6百万円となりました。

一方、負債につきましては、仕入債務が8億9千3百万円、設備関係電子記録債務が6億9百万円増加したものの、未払法人税等が8億6千3百万円、未払金が5億3千5百万円、借入金が2億1千9百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ9千4百万円減少し、408億4千4百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が13億3千1百万円増加したものの、自己株式が取得により12億1千8百万円、その他有価証券評価差額金が8億4千3百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ7億6千3百万円減少し、613億1千2百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.2ポイント下落し、60.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ9億1千1百万円増加し、98億6千万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は77億2千4百万円(前年同期は32億7千万円の増加)となりました。

これは、主として税金等調整前中間純利益34億4千7百万円、減価償却費23億6千1百万円及び売上債権の減少額25億6千3百万円による資金の増加と、法人税等の支払額14億2千8百万円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は41億2千6百万円(前年同期は58億8千5百万円の減少)となりました。

これは、主として製造装置等の有形固定資産の取得による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は26億6千2百万円(前年同期は39億2千3百万円の増加)となりました。

これは、主として自己株式の取得による支出12億2千9百万円及び配当金の支払額12億1千5百万円による資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,949	9,860
受取手形及び売掛金	21,968	19,729
電子記録債権	9,182	8,846
商品及び製品	5,786	6,116
仕掛品	1,357	1,364
原材料及び貯蔵品	5,280	6,096
販売用不動産	282	322
その他	2,739	1,756
流動資産合計	55,545	54,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,737	15,409
機械装置及び運搬具(純額)	9,480	9,194
土地	5,760	5,763
建設仮勘定	1,737	3,834
その他(純額)	562	584
有形固定資産合計	33,278	34,786
無形固定資産	1,420	1,727
投資その他の資産		
投資有価証券	10,341	9,210
長期貸付金	1,177	1,078
繰延税金資産	94	96
その他	1,155	1,163
投資その他の資産合計	12,769	11,548
固定資産合計	47,469	48,063
資産合計	103,014	102,156

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,873	19,866
電子記録債務	2,087	1,987
短期借入金	4,471	4,468
1年内返済予定の長期借入金	389	389
未払金	2,010	1,475
未払法人税等	1,531	668
設備関係電子記録債務	1,378	1,987
その他	4,108	4,207
流動負債合計	34,851	35,051
固定負債		
長期借入金	1,259	1,042
繰延税金負債	286	271
退職給付に係る負債	3,718	3,728
その他	823	750
固定負債合計	6,086	5,792
負債合計	40,938	40,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,113	9,118
利益剰余金	40,759	42,090
自己株式	△1,824	△3,043
株主資本合計	56,667	56,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,017	4,173
為替換算調整勘定	269	236
退職給付に係る調整累計額	89	86
その他の包括利益累計額合計	5,376	4,496
非支配株主持分	31	31
純資産合計	62,075	61,312
負債純資産合計	103,014	102,156

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	39,400	43,551
売上原価	31,957	34,492
売上総利益	7,442	9,058
販売費及び一般管理費		
販売手数料	45	47
運送費及び保管費	1,361	1,422
給料	1,092	1,164
賞与	295	385
役員報酬	174	174
退職給付費用	69	67
減価償却費	115	114
研究開発費	703	733
その他	1,261	1,420
販売費及び一般管理費合計	5,119	5,530
営業利益	2,322	3,527
営業外収益		
受取利息	18	41
受取配当金	178	154
為替差益	174	—
雑収入	60	48
営業外収益合計	432	244
営業外費用		
支払利息	12	27
為替差損	—	130
支払手数料	28	106
雑損失	10	14
営業外費用合計	51	279
経常利益	2,704	3,493
特別利益		
固定資産売却益	876	0
特別利益合計	876	0
特別損失		
固定資産除売却損	98	46
工場移転関連費用	130	—
特別損失合計	229	46
税金等調整前中間純利益	3,350	3,447
法人税、住民税及び事業税	983	613
法人税等調整額	△53	278
法人税等合計	930	892
中間純利益	2,420	2,554
非支配株主に帰属する中間純利益	1	2
親会社株主に帰属する中間純利益	2,418	2,552

中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	2,420	2,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,694	△843
為替換算調整勘定	43	△35
退職給付に係る調整額	2	△3
その他の包括利益合計	1,740	△882
中間包括利益	4,161	1,671
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,156	1,671
非支配株主に係る中間包括利益	4	0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,350	3,447
減価償却費	2,585	2,361
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3	9
受取利息及び受取配当金	△197	△196
支払利息	12	27
為替差損益(△は益)	△158	127
固定資産除売却損益(△は益)	△812	18
売上債権の増減額(△は増加)	△258	2,563
棚卸資産の増減額(△は増加)	△788	△1,204
仕入債務の増減額(△は減少)	2,143	897
その他	△2,080	933
小計	3,792	8,985
利息及び配当金の受取額	197	196
利息の支払額	△11	△28
法人税等の支払額	△708	△1,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,270	7,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,461	△3,712
有形固定資産の売却による収入	1,119	0
助成金の受入による収入	42	10
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
関係会社貸付けによる支出	△351	—
貸付金の回収による収入	109	0
その他	△336	△418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,885	△4,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,699	—
長期借入れによる収入	1,950	—
長期借入金の返済による支出	△398	△216
リース債務の返済による支出	—	△0
自己株式の取得による支出	△2	△1,229
配当金の支払額	△1,324	△1,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,923	△2,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	△24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,387	911
現金及び現金同等物の期首残高	7,806	8,949
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,194	9,860

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当中間連結会計期間において自己株式を338,500株取得いたしました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が1,227百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が3,043百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,364	7,096	6,047	38,508	891	39,400	—	39,400
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	16	18	399	418	△418	—
計	25,366	7,096	6,063	38,526	1,291	39,818	△418	39,400
セグメント利益	2,236	651	428	3,316	241	3,557	△1,235	2,322

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,235百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,228百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,413	9,726	6,517	42,657	894	43,551	—	43,551
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	59	62	417	480	△480	—
計	26,416	9,726	6,576	42,719	1,312	44,031	△480	43,551
セグメント利益	2,868	1,339	421	4,629	236	4,866	△1,338	3,527

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,338百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,337百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。